

令和2年度愛知県市町村国民健康保険
の財政状況等について

令和4年8月

愛知県保健医療局健康医務部国民健康保険課

〔目次〕

ページ

1	市町村国保の財政状況	1
○	国民健康保険の財政状況（市町村）（表1）	2
○	令和2年度 一般会計繰入金（法定外）の内訳（表1-2）	3
○	単年度収支差黒字・赤字保険者の状況（市町村）（表2）	3
2	被保険者数	4
○	被保険者数の推移（図1）	4
3	保険料（税）の収納状況	4
○	保険料（税）収納率（現年度分）の推移（市町村）（図2）	4
○	保険者規模別保険料（税）収納率の推移（市町村）（表3）（図3）	5
○	保険料（税）の滞納世帯数等の推移（図4）	6
4	参考資料	7
○	参考1（1） 世帯数・被保険者数の推移（市町村）	7
○	参考1（2） 1世帯・1人当たり保険料（税）調定額及び保険料（税） 収納状況の推移（市町村）	7
○	参考1（3） 所得の推移（市町村）	7
○	参考1（4） 1人当たり保険給付費の推移（市町村）	7
○	参考2 保険料（税）収納率（現年度分）の推移（市町村）	8
○	参考3 保険料（税）収納率の状況（市町村）	9
○	参考4 滞納世帯数等の推移	10
○	参考5 市町村別滞納世帯数等	11
○	参考6 その他の事業の実施状況	12

令和2年度愛知県市町村国民健康保険の財政状況等について

1. 市町村国保の財政状況（表1）

(1) 収入

保険料(税)収入(1,462億9千万円)は対前年度比で3.0%(44億9千万円)減、国庫支出金(1,638億9千万円)は対前年比で3.2%(51億円)増、前期高齢者交付金(1,681億円)は対前年度比で2.4%(40億1千万円)増となっている。

一般会計繰入金については、法定分(199億7千万円)は対前年度比0.6%(1億2千万円)減、法定外分(123億円)は対前年度比16.7%(24億6千万円)減となっている。

(2) 支出

保険給付費(4,114億1千万円)は対前年度比で4.2%(182億4千万円)減、後期高齢者支援金(850億円)は対前年度比で2.6%(22億6千万円)減、介護納付金(302億2千万円)は対前年度比4.0%(11億8千万円)増となっている。

(3) 収支状況

医療給付分及び介護分(介護納付金に関するもの)を合わせた収支状況については、市町村と都道府県の各特別会計の合計額として、収入総額は1兆2,147億6千万円、支出総額は1兆1,695億1千万円であり、収支差引合計額は452億5千万円の黒字となっている。

単年度収入(1兆1,843億9千万円)から単年度支出(1兆1,666億7千万円)を控除した単年度収支差引額は177億2千万円の黒字であり、さらに、これに国庫支出金精算額等(80億3千万円)を考慮した精算後単年度収支差引額は96億9千万円の黒字となっている。

(4) 決算補填等目的の一般会計繰入金を除いた精算後単年度収支差引額等

一般会計繰入金(法定外)のうち決算補填等を目的とする27億円を精算後単年度収支差引額96億9千万円から除いた精算後単年度収支差引額は、70億円の黒字となっている。なお、基金積立金等は320億1千万円となっている。

表1 国民健康保険の財政状況(市町村)

科 目		令和元年度			令和2年度			単 位:千円		
		全体	(再掲)		全体	(再掲)		全体の 対前年度増減額	全体の 対前年度 伸び率	
			医療給付分	介護分		医療給付分	介護分			
入	保 険 料 (税)	千円 150,774,774	千円 138,948,733	千円 11,826,041	千円 146,285,718	千円 134,598,576	千円 11,687,142	▲ 4,489,056	▲ 3.0	
	国 庫 支 出 金	158,783,223	148,022,376	10,760,846	163,885,065	152,781,963	11,103,102	5,101,842	3.2	
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	111,488	.	.	0	.	.	▲ 111,488	▲ 100.0	
	前 期 高 齢 者 交 付 金	164,091,005	164,091,005	-	168,102,314	168,102,314	-	4,011,309	2.4	
	都 道 府 県 支 出 金	55,187,940	.	.	53,602,644	.	.	▲ 1,585,296	▲ 2.9	
	市町村 の支出 金	一般会計繰入金(法定分)	20,091,675	19,601,555	490,119	19,968,783	19,444,525	524,259	▲ 122,892	▲ 0.6
		一般会計繰入金(法定外)	14,757,901	.	.	12,295,066	.	.	▲ 2,462,835	▲ 16.7
	共 同 事 業 交 付 金	575,026	575,026	-	738,433	738,433	-	163,407	28.4	
	直 診 勘 定 繰 入 金	0	.	.	0	.	.	0	.	
	そ の 他	644,392,354	.	.	619,507,994	.	.	▲ 24,884,360	▲ 3.9	
	小 計	1,208,765,385	.	.	1,184,386,017	.	.	▲ 24,379,368	▲ 2.0	
	基金繰入 (取崩)金	財政安定化基金繰入金	350,234	.	.	779	.	.	▲ 349,455	▲ 99.8
		そ の 他	3,683,457	.	.	2,852,498	.	.	▲ 830,959	▲ 22.6
	(前年度からの)繰越金	29,226,932	.	.	27,509,722	.	.	▲ 1,717,210	▲ 5.9	
	市 町 村 債	0	.	.	0	.	.	0	.	
	財政安定化基金貸付金返還金	0	.	.	11,668	.	.	11,668	.	
	合 計 (収 入 総 額)	1,242,026,009	.	.	1,214,760,685	.	.	▲ 27,265,324	▲ 2.2	
	出	総 務 費	9,353,263	.	.	9,706,673	.	.	353,410	3.8
		保 険 給 付 費	429,649,523	429,649,523	-	411,408,490	411,408,490	-	▲ 18,241,033	▲ 4.2
		後 期 高 齢 者 支 援 金	87,257,303	87,257,303	-	84,999,140	84,999,140	-	▲ 2,258,163	▲ 2.6
前 期 高 齢 者 納 付 金		350,572	350,572	-	151,520	151,520	-	▲ 199,052	▲ 56.8	
介 護 納 付 金		29,045,743	-	29,045,743	30,220,846	-	30,220,846	1,175,103	4.0	
保 健 事 業 費		5,576,357	5,564,383	-	5,253,191	5,158,750	-	▲ 323,166	▲ 5.8	
共 同 事 業 拠 出 金		495,839	495,839	-	613,897	613,897	-	118,058	23.8	
直 診 勘 定 繰 出 金		107,315	107,315	-	90,221	90,221	-	▲ 17,094	▲ 15.9	
そ の 他		650,749,682	.	.	624,221,821	.	.	▲ 26,527,861	▲ 4.1	
小 計		1,212,585,598	.	.	1,166,665,799	.	.	▲ 45,919,799	▲ 3.8	
基金積立金		財政安定化基金積立金	4,632	.	.	18,186	.	.	13,554	292.6
		そ の 他	1,348,662	.	.	2,488,228	.	.	1,139,566	84.5
前年度繰上充用(欠損補填)金		787,166	.	.	323,270	.	.	▲ 463,896	▲ 58.9	
公 債 費		371	.	.	12,154	.	.	11,783	3176.0	
財政安定化基金貸付金	20,000	.	.	0	.	.	▲ 20,000	▲ 100.0		
合 計 (支 出 総 額)	1,214,746,429	.	.	1,169,507,637	.	.	▲ 45,238,792	▲ 3.7		
収支差引額	収支差引合計額(収入総額-支出総額)	27,279,580			45,253,047			17,973,467	65.9	
	単年度収支差引額(A)	▲ 3,820,212			17,720,219			21,540,431	▲ 563.9	
	国庫支出金精算額等(B)	2,681,314			▲ 8,026,052			▲ 10,707,366	▲ 399.3	
	精算後単年度収支差引額(A)+(B)	▲ 1,138,898			9,694,166			10,833,064	▲ 951.2	
	決算補填のための一般会計繰入金(C)	5,261,169			2,695,741			▲ 2,565,428	▲ 48.8	
	繰上充用金(当年度)の前年度との差額	▲ 463,896			▲ 323,270			140,626	▲ 30.3	
決算補填のための一般会計繰入金を除いた場合の精算後単年度収支差引額(A)+(B)-(C)	▲ 6,400,067			6,998,425			13,398,492	▲ 209.3		
基 金 積 立 金 等	37,241,809			32,014,445			▲ 5,227,364	▲ 14.0		

出所:国民健康保険事業年報・実施状況報告

(注1)端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

(注2)数値は、市町村の国保特別会計と都道府県の国保特別会計の合計額であり、市町村及び都道府県から報告のあった決算額を基に作成している。

(注3)前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなり、平成30年度の精算は令和2年度に、令和元年度の精算は令和3年度にそれぞれ行われる。

(注4)「精算後単年度収支差引額」とは、当該年度の実質的な収支を見るために、単年度収支差に国庫支出金精算額等を加えたものであり、「国庫支出金精算額等」とは、療養給付費負担金及び療養給付費交付金に係る前年度の精算額を控除し、翌年度に行われる当該年度の精算額を加えた額である。

(注5)「基金積立金等」とは、当年度末における純資産に当年度の国庫拠出金・療養給付費交付金に係る精算額を加えたものである。

ただし、純資産は以下のように計算している。

$$\begin{aligned} \text{純資産} &= (\text{基金等保有額} + \text{次年度への繰越金} + \text{貸付金等} + \text{その他の資産}) \\ &\quad - (\text{繰上充用金(当年度赤字額)} + \text{当年度末市町村債残高} + \text{その他の負債}) \end{aligned}$$

(注6)一般会計繰入金(法定分)のうち、保険基金安定(保険者支援分)及び保険基金安定(保険料軽減分)については、国、都道府県、市町村のそれぞれの負担割合に応じ、国庫支出金、都道府県支出金に振り分けている。

(注7)一般会計繰入金(法定外)については、①決算補填等目的分と②それ以外分に分類される。

①は主に決算補填や保険料の負担緩和等に充てられることを目的としている。

②は主に保健事業や事務費等に充てられることを目的としている。

(注8)「その他」には、市町村と都道府県の特別会計間での出納にかかわる額及び国庫支出金等の前年度精算額が含まれる。

(注9)「市町村債」及び「公債費」は市町村に、「財政安定化基金貸付金返還金」及び「財政安定化基金貸付金」は都道府県にかかわる科目である。

表 1-2 令和 2 年度 一般会計繰入金（法定外）の内訳

項目	決算補填目的のもの			保険者の政策によるもの			過年度の赤字によるもの			決算補填等目的分計	
	保険料の 収不足のため	高額療養費貸 付金		保険料(税)の 負担緩和を 図るため	地方単独の 保険料(税)の 軽減額	任意給付費に 充てるため	累積赤字補填 のため	公債費、 借入金利息			
金額	0	0	0	2,638,311	57,430	0	2,695,741	0	0	0	2,695,741
割合	0.0%	0.0%	0.0%	21.5%	0.5%	0.0%	21.9%	0.0%	0.0%	0.0%	21.9%
(参考) 令和元年度金額	0	0	0	5,198,877	60,988	1,303	5,261,168	0	0	0	5,261,168
割合	0.0%	0.0%	0.0%	35.2%	0.4%	0.0%	35.6%	0.0%	0.0%	0.0%	35.6%
対前年度 増減額	0	0	0	▲ 2,560,566	▲ 3,558	▲ 1,303	▲ 2,565,427	0	0	0	▲ 2,565,427

項目	保険料(税)の 減免額に 充てるため	地方単独事業 の医療給付費 波及増等	保健事業費に 充てるため	直営診療施設 に充てるため	納税報奨金 (納付組織交 付金)等	基金積立	返済金	その他	決算補填 目的以外の目 的分計	一般会計繰入金 (法定外) 計
	金額	2,785,906	2,014,768	1,189,046	0	0	1,045,528	0	2,564,077	
割合	22.7%	16.4%	9.7%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	20.9%	78.1%	100%

出所：国民健康保健事業実施状況報告

注)「保険料(税)の負担緩和を図るため」には、保険料(税)の基礎賦課額の負担緩和以外に、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金の負担緩和額分も含む。

(5) 単年度収支の状況(表 2)

令和 2 年度の単年度収支差引額について市町村と都道府県の内訳を見ると、市町村は 28 億 2 千万の黒字、県は 149 億円の黒字となっている。

表 2 単年度収支差黒字・赤字保険者の状況(市町村)

年度	単年度 収 支 差引額 (千円)	保険者 総数	黒字保険者			赤字保険者			赤字保険者の内訳			
			保険者数	割合 (%)	黒字額	保険者数	割合 (%)	赤字額 (千円)	新規赤字保険者		継続赤字保険者	
									赤字額 (千円)		赤字額 (千円)	
H28	5,485,290	54	37	68.5	6,330,174	17	31.5	▲ 844,884	7	▲ 209,959	10	▲ 634,925
H29	8,235,783	54	36	66.7	8,909,582	18	33.3	▲ 673,799	10	▲ 417,348	8	▲ 256,451
H30	6,920,523											
市町村	▲ 9,765,951	54	8	14.8	1,001,846	46	85.2	▲ 10,767,797	29	▲ 8,603,935	17	▲ 2,163,862
県	16,686,474	1										
R 1	▲ 3,820,212											
市町村	▲ 3,654,681	54	19	35.2	1,331,185	35	64.8	▲ 4,985,866	3	▲ 195,759	32	▲ 4,790,107
県	▲ 165,531	1										
R 2	17,720,219											
市町村	2,822,407	54	35	64.8	4,070,402	19	35.2	▲ 1,247,995	4	▲ 71,257	15	▲ 1,176,737
県	14,897,812	1										

出所：国民健康保健事業年報

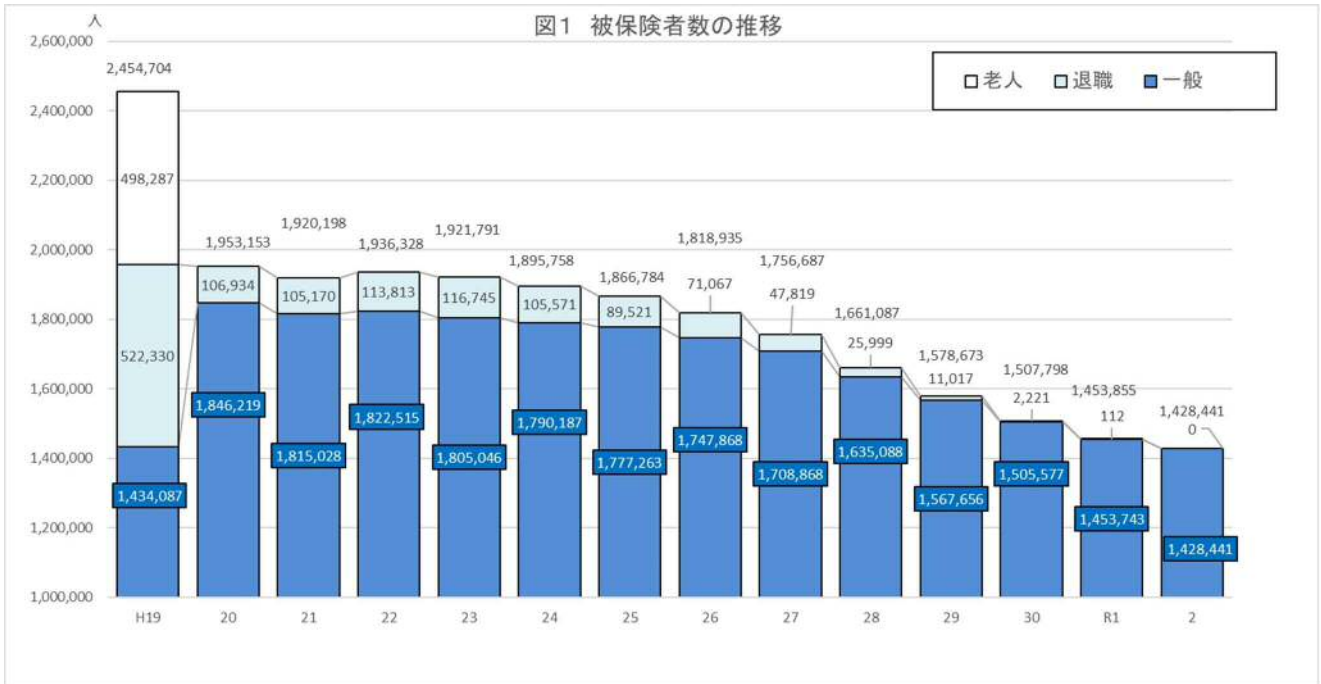
注 1) 単年度収支差引額は、医療納付分と介護分を合わせたもの。

注 2) 平成 29 年度以前は市町村の国保特別会計の状況を示し、平成 30 年度以降は市町村と県それぞれの国保特別会計の状況を示している。

注 3) 割合は、保険者総数に対する割合である。

2. 被保険者数（図1）

令和2年度の市町村国保の被保険者数は、前年度より25,414人減少して142万8,441人となっている。

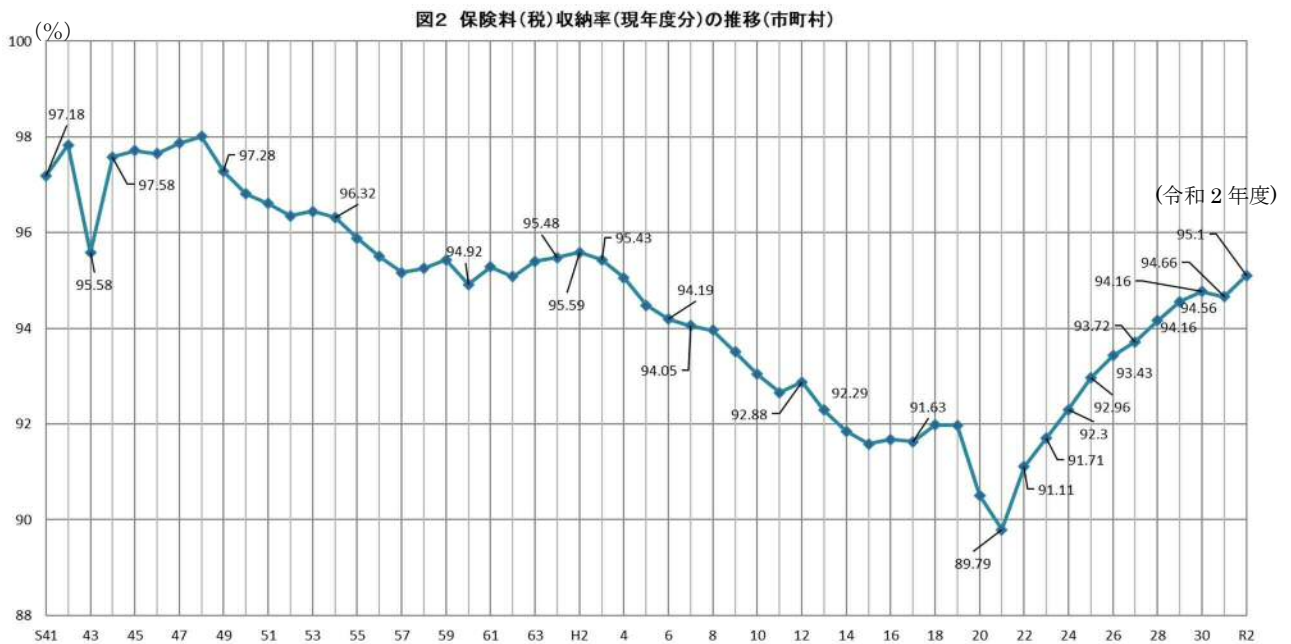


出所：国民健康保険事業年報

注) 被保険者数は年度末現在である。また、端数の関係上、積み上げ数字がずれることがある。

3 保険料（税）の収納状況

(1) 保険料（税）の収納率（図2）



出所：国民健康保険事業年報

(2) 保険者規模別保険料(税) 収納率(表3)(図3)

県全体の収納率は、0.44ポイント上昇している。収納率を規模別にみると、市部平均は0.44ポイント、町村部平均は0.47ポイント上昇している。

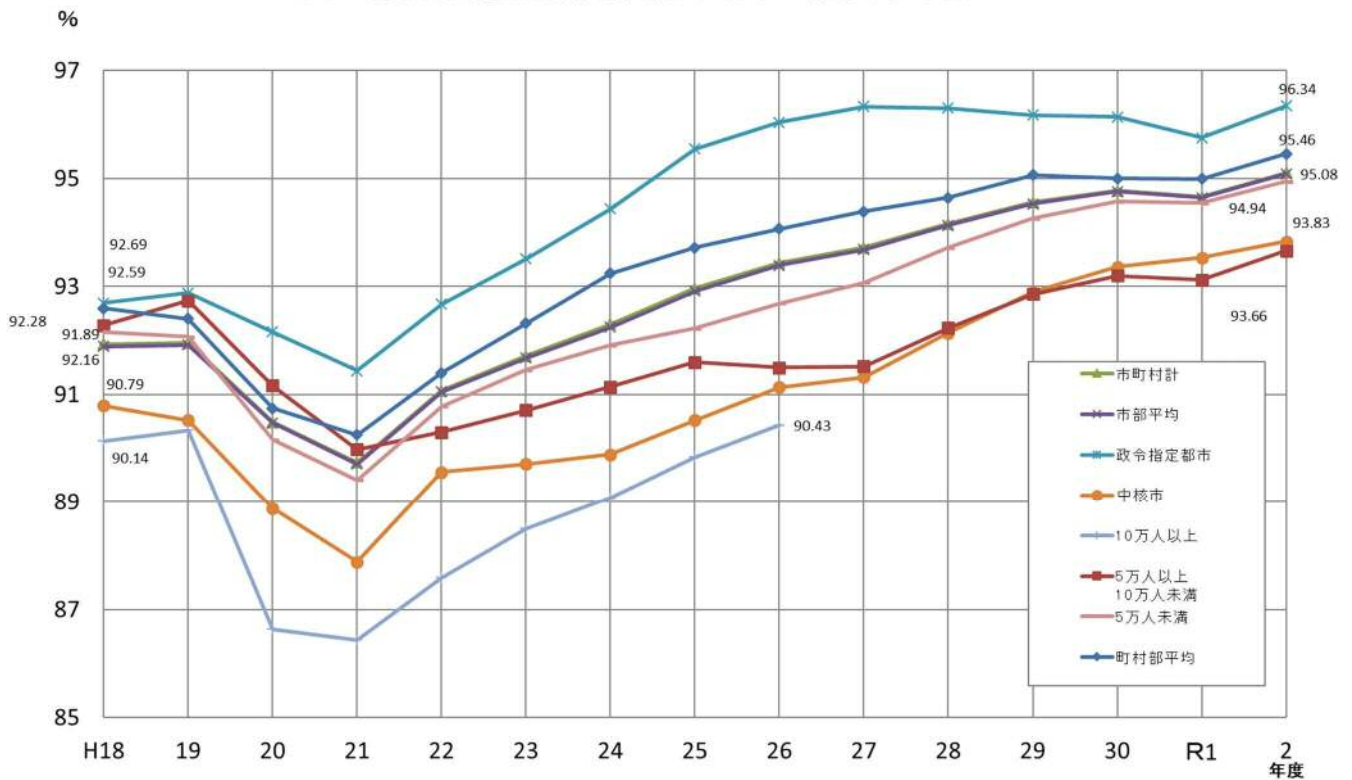
表3 保険者規模別保険料(税) 収納率の推移(市町村)

年度	県平均		市部平均										町村部平均	
			市部平均		政令都市		中核市		5万人以上		5万人未満			
		増減差		増減差		増減差		増減差		増減差		増減差		増減差
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
H28	94.16	0.44	94.13	0.45	96.30	▲ 0.03	92.14	0.82	92.23	0.71	93.72	0.65	94.64	0.25
29	94.56	0.40	94.53	0.40	96.17	▲ 0.13	92.89	0.75	92.86	0.63	94.26	0.54	95.06	0.42
30	94.77	0.21	94.76	0.23	96.14	▲ 0.03	93.36	0.47	93.20	0.34	94.57	0.31	95.00	▲ 0.06
R 1	94.66	▲ 0.11	94.64	▲ 0.12	95.75	▲ 0.39	93.53	0.17	93.12	▲ 0.08	94.54	▲ 0.03	94.99	▲ 0.01
2	95.10	0.44	95.08	0.44	96.34	0.59	93.83	0.30	93.66	0.54	94.94	0.40	95.46	0.47

注1) 市部内訳における保険者規模は、年度平均の被保険者数による。

注2) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(小数点第2位未満四捨五入)

図3 保険者規模別保険料(税) 収納率の推移(市町村)



注) 平成27年度以降は、政令都市以外で被保険者数10万人以上の市町村が存在しないため、収納率は算出されていない。

(3) 保険料（税）の滞納世帯数等（図4）

令和3年6月1日現在における保険料（税）に一部でも滞納がある世帯数は、前年より22,066世帯減少して83,257世帯となった。市町村国保の全世帯に占める滞納世帯の割合についても、前年に比べて2.3ポイント減少し8.9%となった。

なお、短期被保険者証交付世帯は21,476世帯、資格証明書交付世帯は285世帯といずれも減少した。



出所：予算関係等資料

注) 各年6月1日現在の状況

4. 参考資料

(1) 世帯数・被保険者数の推移(市町村)

	世帯数		被保険者数	
	世帯数	伸び率	人数	伸び率
年度	世帯	%	人	%
H28	1,012,085	▲ 3.4	1,661,087	▲ 5.4
29	979,799	▲ 3.2	1,578,673	▲ 5.0
30	951,766	▲ 2.9	1,507,798	▲ 4.5
R 1	930,949	▲ 2.2	1,453,855	▲ 3.6
2	925,086	▲ 0.6	1,428,441	▲ 1.7

出所:国民健康保険事業年報

注1)世帯数、被保険者数は各年度末現在である。

注2)被保険者数には退職者被保険者等を含んでいる。

(2) 1世帯・1人当たり保険料(税)調定額及び保険料(税)収納状況の推移(市町村)

年度	保険料(税)調定額(現年度分)				保険料(税)収納状況(現年度分)							
	1世帯当たり		1人当たり		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収額	居所不明者分調定額(再掲)	収納率	
	金額	伸び率	金額	伸び率							%	増減差
H28	160,942	▲ 1.6	96,923	0.2	167,000,275,460	157,146,591,422	262,702,751	3,659,181	9,850,024,857	108,304,553	94.16	0.44
29	160,084	▲ 0.5	98,478	1.6	160,270,501,660	151,444,070,148	260,401,551	4,181,830	8,822,249,682	105,848,177	94.56	0.40
30	158,469	▲ 1.0	99,174	0.7	154,069,773,130	145,930,398,008	266,489,707	4,410,474	8,134,964,648	92,255,528	94.77	0.21
R 1	160,190	1.1	101,869	2.7	151,627,760,610	143,452,166,708	261,371,297	8,560,850	8,167,033,052	83,799,977	94.66	▲ 0.11
2	157,412	▲ 1.7	101,321	▲ 0.5	146,919,565,129	139,669,073,814	308,931,821	8,032,189	7,242,459,126	59,551,295	95.10	0.44

出所:国民健康保険事業年報

注1)収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(小数点第2位未満四捨五入)

注2)調定額は、介護納付金及び後期高齢者支援金を含んでいる。

(3) 所得の推移(市町村)

年度	課税標準額			
	1世帯当たり		1人当たり	
	金額	伸び率	金額	伸び率
H28	144.0	▲ 1.4	87.1	0.3
29	136.0	▲ 5.6	84.2	▲ 3.3
30	147.4	8.4	92.1	9.4
R 1	133.8	▲ 9.2	84.2	▲ 8.6
2	131.5	▲ 1.7	83.7	▲ 0.6

注1)「国民健康保険実態調査」(世帯票)によるものであり、所得不詳を除いて集計している。

注2)課税標準額は、所得総額から基礎控除及び譲渡所得に係る特別控除を除いた金額であり、前年度分のものである。

(4) 1人当たり保険給付費の推移(市町村)

年度	金額	伸び率
H28	265,991	1.3
29	271,401	2.0
30	277,193	2.1
R 1	287,823	3.8
2	282,938	▲ 1.7

出所:国民健康保険事業年報

注)1人当たり保険給付費は療養給付費、療養費、高額療養費及びその他の保険給付費の合計から算出している。

(参考2)

保険料（税）収納率（現年度分）の推移（市町村）

年度	収納率	対前年度 増▲減率	年度	収納率	対前年度 増▲減率
	%	%		%	%
昭和36年度（1961）	95.94	-	平成3年度（1991）	95.43	▲0.16
昭和37年度（1962）	95.46	▲0.48	平成4年度（1992）	95.06	▲0.37
昭和38年度（1963）	96.48	1.02	平成5年度（1993）	94.48	▲0.58
昭和39年度（1964）	96.77	0.29	平成6年度（1994）	94.19	▲0.29
昭和40年度（1965）	95.90	▲0.87	平成7年度（1995）	94.05	▲0.14
昭和41年度（1966）	97.18	1.28	平成8年度（1996）	93.96	▲0.09
昭和42年度（1967）	97.83	0.65	平成9年度（1997）	93.51	▲0.45
昭和43年度（1968）	95.58	▲2.25	平成10年度（1998）	93.04	▲0.47
昭和44年度（1969）	97.58	2.00	平成11年度（1999）	92.66	▲0.38
昭和45年度（1970）	97.71	0.13	平成12年度（2000）	92.88	0.22
昭和46年度（1971）	97.65	▲0.06	平成13年度（2001）	92.29	▲0.59
昭和47年度（1972）	97.87	0.22	平成14年度（2002）	91.85	▲0.44
昭和48年度（1973）	98.01	0.14	平成15年度（2003）	91.58	▲0.27
昭和49年度（1974）	97.28	▲0.73	平成16年度（2004）	91.68	0.10
昭和50年度（1975）	96.81	▲0.47	平成17年度（2005）	91.63	▲0.05
昭和51年度（1976）	96.61	▲0.20	平成18年度（2006）	91.98	0.35
昭和52年度（1977）	96.35	▲0.26	平成19年度（2007）	91.97	▲0.01
昭和53年度（1978）	96.44	0.09	平成20年度（2008）	90.51	▲1.46
昭和54年度（1979）	96.32	▲0.12	平成21年度（2009）	89.79	▲0.72
昭和55年度（1980）	95.88	▲0.44	平成22年度（2010）	91.11	1.32
昭和56年度（1981）	95.50	▲0.38	平成23年度（2011）	91.71	0.60
昭和57年度（1982）	95.17	▲0.33	平成24年度（2012）	92.30	0.59
昭和58年度（1983）	95.25	0.08	平成25年度（2013）	92.96	0.66
昭和59年度（1984）	95.43	0.18	平成26年度（2014）	93.43	0.47
昭和60年度（1985）	94.92	▲0.51	平成27年度（2015）	93.72	0.29
昭和61年度（1986）	95.28	0.36	平成28年度（2016）	94.16	0.44
昭和62年度（1987）	95.08	▲0.20	平成29年度（2017）	94.56	0.40
昭和63年度（1988）	95.40	0.32	平成30年度（2018）	94.77	0.21
平成元年度（1989）	95.48	0.08	令和元年度（2019）	94.66	▲0.11
平成2年度（1990）	95.59	0.11	令和2年度（2020）	95.10	0.44

出所：国民健康保険事業年報

注1) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している（小数点第2位未満四捨五入）

注2) 平成12年度以降の調定額等は介護納付金、平成20年度以降は後期高齢者支援金を含んでいる。

保険料(税) 収納率の状況(市町村)

		令和元年度		令和2年度		対前年度 増▲減率	
		%	順位	%	順位	%	順位
1	名古屋市	95.75	24	96.34	19	0.59	19
2	豊橋市	92.61	44	92.90	45	0.29	31
3	岡崎市	92.22	48	92.37	49	0.14	39
4	一宮市	93.31	38	94.08	36	0.77	13
5	瀬戸市	92.27	47	93.27	42	1.00	8
6	半田市	98.17	4	98.44	3	0.27	34
7	春日井市	92.88	41	93.13	43	0.26	35
8	豊川市	94.92	27	95.20	28	0.28	32
9	津島市	92.38	46	92.47	47	0.08	43
10	碧南市	96.02	17	95.66	25	▲ 0.36	51
11	刈谷市	96.70	8	96.61	12	▲ 0.08	48
12	豊田市	95.78	23	96.18	22	0.40	25
13	安城市	95.98	19	96.36	18	0.38	26
14	西尾市	95.79	22	96.56	14	0.77	12
15	蒲郡市	94.37	32	94.09	35	▲ 0.28	50
16	犬山市	92.83	42	93.90	38	1.07	6
17	常滑市	96.21	13	96.40	17	0.19	38
18	江南市	93.50	35	93.86	39	0.36	27
20	小牧市	93.32	37	93.52	40	0.20	37
21	稲沢市	94.87	28	95.32	26	0.45	23
22	新城市	95.87	21	96.57	13	0.70	16
23	東海市	93.01	39	93.91	37	0.90	10
24	大府市	97.93	5	97.92	5	▲ 0.01	46
25	知多市	93.42	36	94.15	34	0.73	14
26	知立市	92.39	45	92.61	46	0.23	36
27	尾張旭市	96.00	18	96.14	24	0.14	41
28	高浜市	90.69	51	92.43	48	1.74	1
29	岩倉市	91.43	50	91.42	51	▲ 0.01	47
30	豊明市	92.93	40	93.51	41	0.58	20
31	東郷町	96.04	15	96.32	20	0.28	33
32	日進市	94.65	30	95.23	27	0.58	21
33	長久手市	95.97	20	97.20	9	1.23	4
35	豊山町	90.51	52	91.03	52	0.52	22
41	大口町	96.35	10	96.45	15	0.10	42
42	扶桑町	93.95	33	94.62	32	0.67	18
49	大治町	90.15	54	90.88	53	0.73	15
50	蟹江町	95.31	25	94.93	31	▲ 0.39	52
52	飛島村	98.74	2	98.28	4	▲ 0.47	53
53	弥富市	94.71	29	95.02	30	0.31	30
58	阿久比町	97.05	6	97.74	6	0.69	17
59	東浦町	94.40	31	94.45	33	0.05	44
60	南知多町	96.86	7	97.73	7	0.87	11
61	美浜町	96.03	16	97.08	10	1.05	7
62	武豊町	96.08	14	96.43	16	0.36	28
66	幸田町	94.94	26	96.16	23	1.22	5
68	みよし市	93.73	34	95.12	29	1.39	3
74	設楽町	98.66	3	99.06	1	0.41	24
75	東栄町	96.33	11	97.25	8	0.92	9
76	豊根村	98.91	1	98.71	2	▲ 0.20	49
86	田原市	96.56	9	96.92	11	0.35	29
89	愛西市	96.23	12	96.26	21	0.03	45
90	清須市	92.78	43	92.92	44	0.14	40
91	北名古屋市	90.25	53	91.72	50	1.47	2
92	あま市	91.52	49	90.67	54	▲ 0.85	54
	全市町村	94.66	—	95.10	—	0.44	—

出典：国民健康保険事業年報

注) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している(小数点第2位未満四捨五入)

(参考4)

滞納世帯数等の推移

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
全世帯数 (A)	1,080,752	1,053,032	1,015,457	990,778	957,450	938,167	937,769
滞納世帯数 (B)	157,322	143,509	129,370	126,304	113,369	105,323	83,257
割合 (B/A)	14.6%	13.6%	12.7%	12.7%	11.8%	11.2%	8.9%
短期被保険者証 交付世帯数 (C)	47,399	36,376	35,938	23,960	23,999	23,319	21,476
割合 (C/A)	4.4%	3.5%	3.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.3%
被保険者資格証明書 交付世帯数 (D)	4,990	4,951	4,848	4,798	4,371	638	285
割合 (D/A)	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.1%	0.03%

出所：予算関係等資料

注) 各年6月1日現在の状況

(参考5)

市町村別滞納世帯数等

(令和3年6月1日現在)

		全世帯数		滞納世帯数		短期被保険者証		資格証明書			
		A	B	割合		C	割合		D	割合	
				B/A	%		C/A	%		D/A	%
		世帯	世帯			世帯	%	世帯	%		
1	名古屋市	306,023	22,904	7.5		5,168	1.7	0	0.0		
2	豊橋市	46,994	7,231	15.4		3,269	7.0	54	0.1		
3	岡崎市	45,801	7,969	17.4		1,065	2.3	0	0.0		
4	一宮市	48,805	5,087	10.4		262	0.5	42	0.1		
5	瀬戸市	15,856	1,029	6.5		538	3.4	0	0.0		
6	半田市	14,301	964	6.7		43	0.3	2	0.0		
7	春日井市	37,995	4,214	11.1		51	0.1	0	0.0		
8	豊川市	22,346	1,789	8.0		316	1.4	8	0.0		
9	津島市	8,147	693	8.5		377	4.6	0	0.0		
10	碧南市	8,448	548	6.5		123	1.5	0	0.0		
11	刈谷市	15,845	947	6.0		113	0.7	0	0.0		
12	豊田市	48,036	2,724	5.7		1,447	3.0	0	0.0		
13	安城市	20,708	426	2.1		476	2.3	0	0.0		
14	西尾市	21,310	1,337	6.3		548	2.6	0	0.0		
15	蒲郡市	10,285	744	7.2		343	3.3	0	0.0		
16	大山市	9,410	694	7.4		20	0.2	0	0.0		
17	常滑市	6,911	646	9.3		45	0.7	0	0.0		
18	江南市	12,394	1,152	9.3		355	2.9	0	0.0		
20	小牧市	18,486	1,717	9.3		462	2.5	120	0.6		
21	稲沢市	16,758	1,136	6.8		505	3.0	20	0.1		
22	新城市	6,296	610	9.7		76	1.2	0	0.0		
23	東海市	12,364	2,285	18.5		282	2.3	3	0.0		
24	大府市	9,576	441	4.6		116	1.2	0	0.0		
25	知多市	10,810	1,681	15.6		300	2.8	0	0.0		
26	知立市	7,630	801	10.5		325	4.3	0	0.0		
27	尾張旭市	9,833	413	4.2		152	1.5	0	0.0		
28	高浜市	4,856	345	7.1		345	7.1	0	0.0		
29	岩倉市	6,301	663	10.5		237	3.8	34	0.5		
30	豊明市	8,167	1,212	14.8		57	0.7	0	0.0		
31	東郷町	4,701	360	7.7		35	0.7	0	0.0		
32	日進市	14,039	588	4.2		290	2.1	0	0.0		
33	長久手市	5,592	429	7.7		2	0.0	0	0.0		
35	豊山町	1,944	219	11.3		93	4.8	0	0.0		
41	大口町	2,512	57	2.3		57	2.3	0	0.0		
42	扶桑町	4,037	365	9.0		87	2.2	0	0.0		
49	大治町	4,170	284	6.8		284	6.8	0	0.0		
50	蟹江町	4,612	504	10.9		118	2.6	0	0.0		
52	飛島村	608	26	4.3		1	0.2	0	0.0		
53	弥富市	5,099	725	14.2		234	4.6	0	0.0		
58	阿久比町	3,222	75	2.3		32	1.0	0	0.0		
59	東浦町	5,932	465	7.8		122	2.1	2	0.0		
60	南知多町	3,079	95	3.1		26	0.8	0	0.0		
61	美浜町	3,009	191	6.3		24	0.8	0	0.0		
62	武豊町	5,230	210	4.0		35	0.7	0	0.0		
66	幸田町	4,384	117	2.7		64	1.5	0	0.0		
68	みよし市	5,671	1,041	18.4		87	1.5	0	0.0		
74	設楽町	753	30	4.0		1	0.1	0	0.0		
75	東栄町	502	59	11.8		0	0.0	0	0.0		
76	豊根村	152	5	3.3		0	0.0	0	0.0		
86	田原市	9,722	1,028	10.6		175	1.8	0	0.0		
89	愛西市	8,186	512	6.3		185	2.3	0	0.0		
90	清須市	8,353	739	8.8		538	6.4	0	0.0		
91	北名古屋市	10,370	1,120	10.8		478	4.6	0	0.0		
92	あま市	11,198	1,611	14.4		1,092	9.8	0	0.0		
	合計	937,769	83,257	8.9		21,476	2.3	285	0.0		

出所：予算関係等資料

注1) 全世帯数、滞納世帯数、短期被保険者証交付世帯数及び資格証明書交付世帯数は各年6月1日現在である。

注2) 数値はいずれも速報値である。

その他の事業の実施状況

1. 収納対策

(1) 収納対策に対する要綱の策定状況

	保険者数	全保険者に占める割合
要綱(緊急プラン、収納マニュアル等)の策定保険者	35	64.8 %

(2) 収納体制の強化

	保険者数	全保険者に占める割合
①税の専門家の配置(嘱託等含む)	25	46.3 %
②収納対策研修の実施	40	74.1 %
③連合会に設置した収納率向上対策アドバイザーの活用	1	1.9 %

(3) 徴収方法改善等の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
①口座振替の原則化	26	48.1 %
②マルチペイメントネットワークシステムを利用した口座振替の推進	10	18.5 %
③多重債務相談の実施	35	64.8 %

(4) 滞納処分の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
①財産調査の実施	52	96.3 %
②差押えの実施	51	94.4 %
		差押世帯件数計(令和2年度) 14,472 件
		差押金額計(令和2年度) 3,999,516 千円
③捜索の実施	38	70.4 %
④インターネット公売の活用	32	59.3 %

2. 国民年金被保険者情報の活用状況

	保険者数	全保険者に占める割合
①日本年金機構との契約の締結	48	88.9 %
②年金被保険者情報を活用した職権による喪失処理の実施	42	77.8 %

3. 柔道整復療養費に関する患者調査の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
患者調査の実施	39	72.2 %

4. 国民健康保険団体連合会の介護給付システムから提供される情報を活用したレセプト点検の実施状況

	保険者数	全保険者に占める割合
突合情報を活用したレセプト点検の実施	49	90.7 %

出所：国民健康保健事業実施状況報告

注) 「1. 収納対策」及び「2. 国民年金被保険者情報の活用状況」については令和3年9月1日現在、「3. 柔道整復療養費に関する患者調査の実施状況」、「4. 国民健康保険団体連合会の介護給付システムから提供される情報を活用したレセプト点検の実施状況」については令和2年度の実施状況である。